

証券コード:8132 (東証1部)

2021年3月期

決算説明資料

2021年5月31日



2021年3月期 決算概要

2022年3月期 通期業績予想

第二次中期経営計画 進捗状況

参考資料



2021年3月期 決算概要

2022年3月期 通期業績予想

第二次中期経営計画 進捗状況

参考資料



販売単価の下落による減収の一方、<u>仕入施策の徹底</u>により差益を確保し<u>利益面は好調</u>に推移 ブラジルのバイオマス事業撤退に伴う事業整理損失の計上等により、当期純利益は減少

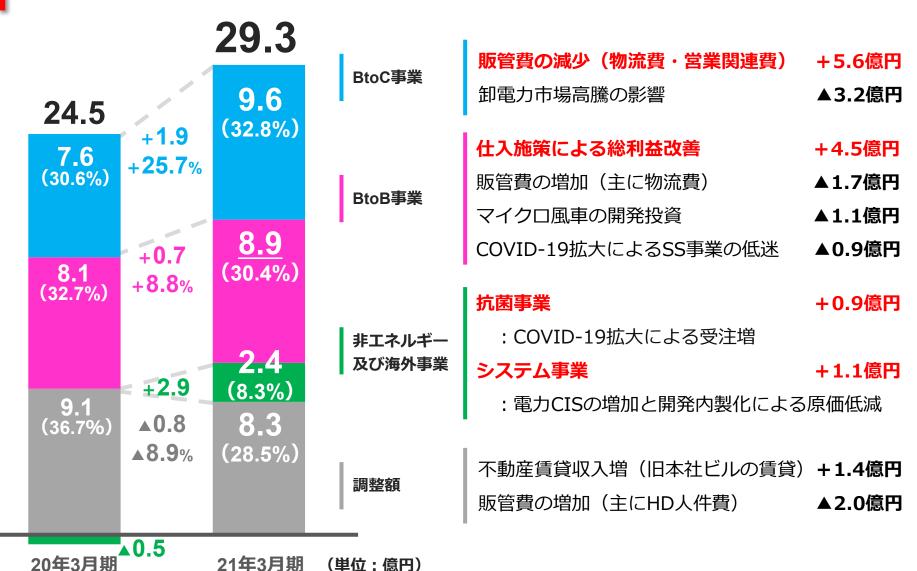
(単位:億円)

				2020年3月期	2021年3月期	前其	月比
				実績	実績	(額)	(率)
売	上		高	2,370.3	2,171.2	▲199.1	▲8.4%
売	上総	利	益	327.7	338.4	+10.6	+3.3%
販	管		費	303.1	309.0	+5.8	+1.9%
営	業	利	益	24.5	29.3	+4.8	+19.6%
営	業外	収	益	7.1	6.3	▲0.8	▲ 12.0%
営	業外	費	用	9.6	5.4	▲ 4.2	▲ 43.8%
経	常	利	益	22.3	30.2	+8.2	+37.2%
特	別	利	益	30.5	25.5	▲ 4.9	▲ 16.3%
特	別	損	失	2.7	8.5	+5.8	+215.8%
税	引前	利	益	49.8	47.2	▲ 2.6	▲5.2%
親会	社株主に期に	帰属利	する 益	29.8	27.1	▲2.7	▲9.1%

営業利益: 増減要因

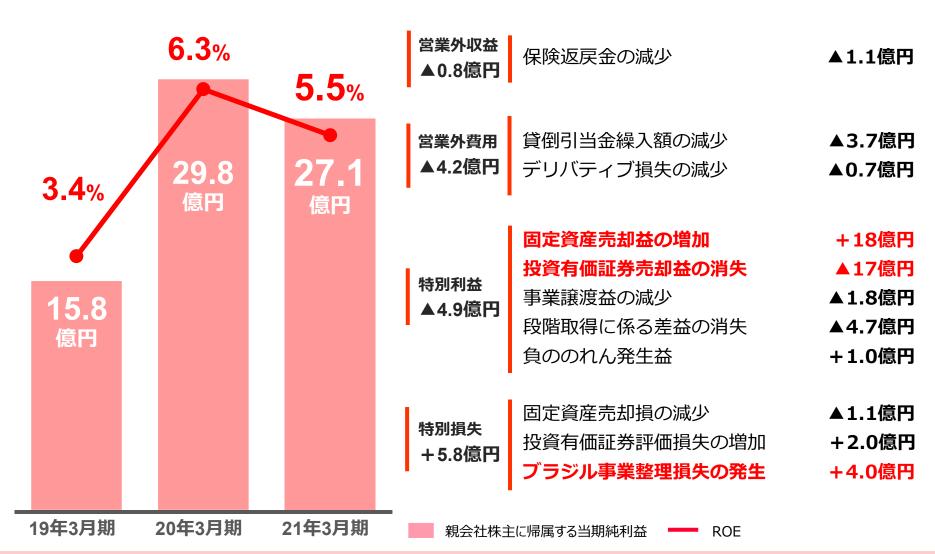


各セグメントにおいて、利益面は好調に推移





東品川の固定資産売却益計上も、ブラジル事業整理損失等の発生で、前期比減少



連結貸借対照表:増減要因



健全なバランスシートを維持

総資産 906億円



20年3月末

総資産 968億円



21年3月末

(単位:億円)

主众変動要因

東京都品川区の固定資産売却等による現預金の増加(+23億円) 販売単価の上昇に伴う売掛金の増加(+27億円)、買掛金の増加(+61億円) 投資有価証券の評価益(+16億円)



営業CFが増加し、FCFは大幅に改善

			主な内容(21年3月期)
	20年3月期	21年3月期	● 営業CF 税金等調整前当期純利益 +47億円
営業活動によるCF	5.6	79.4	減価償却費の計上 + 28億円固定資産売却益 ▲ 21億円
投資活動によるCF	▲ 10.9	0.3	売上債権の増加 ▲27億円 仕入債務の増加 +61億円 法人税等の支払額 ▲22億円
財務活動によるCF	▲7.7	▲55.0	投資CF
現金及び現金同等物の 増減額 (▲は減少)	▲13.8	23.8	固定資産の別却による収入 〒2181
現金及び現金同等物の 期首残高	87.6	73.8	借入金の返済 ▲ 47億円
現金及び現金同等物の 期末残高	73.8	97.6	(単位:億円)



2021年3月期 決算概要

2022年3月期 通期業績予想

第二次中期経営計画 進捗状況

参考資料



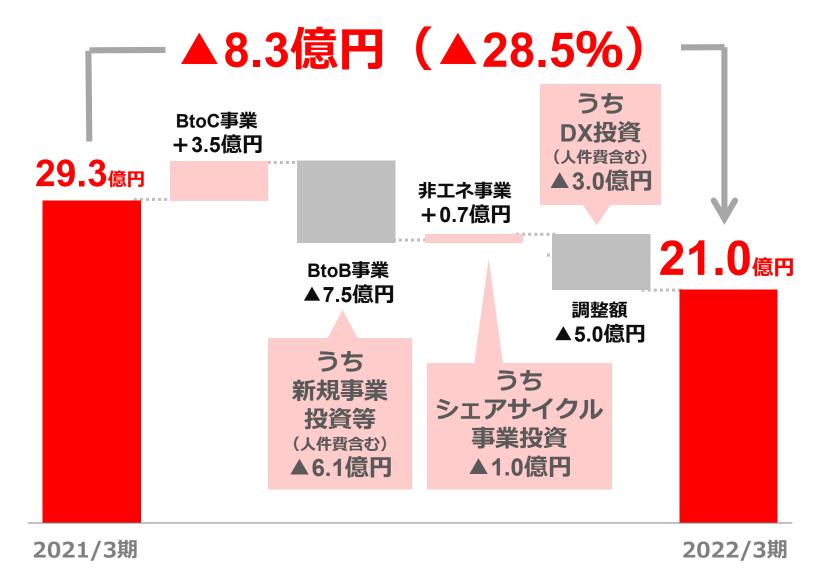
新規事業に係る先行投資やIT関連投資など経営基盤整備の推進により、営業減益を見込む 営業減益要因に加え、経常利益は、<u>韓国大型風力発電事業に係る支払利息の増加</u>も影響

(単位:億円)

				2021年3月期	2022年3月期	前其	月比
				通期 実績	通期 予想	(額)	(率)
売	١	Ė	高	2,171	2,440	+268	+12.4%
営	業	利	益	29	21	▲8	▲28.5%
経	常	利	益	30	17	▲13	▲43.8%
親会	社株主期 約	に 帰 属 も 利		27	15	▲12	▲44.8%

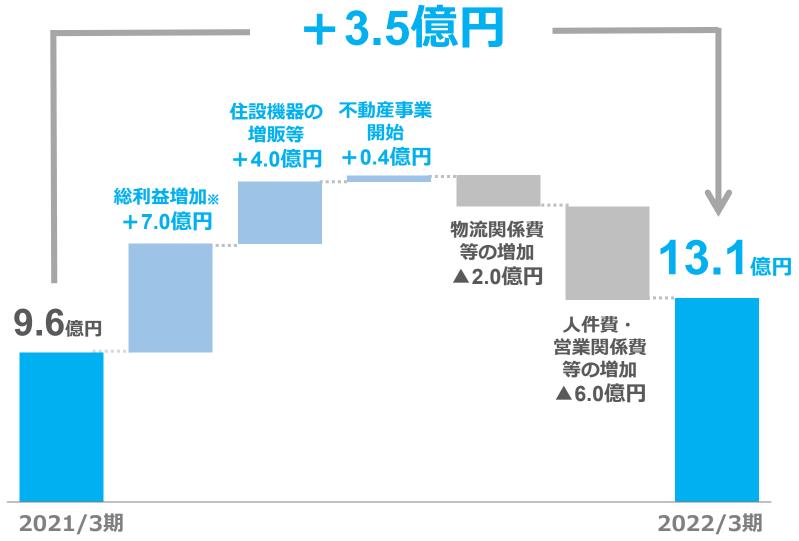


各事業の増減に加え、主にDX関連投資による調整額の減少も影響





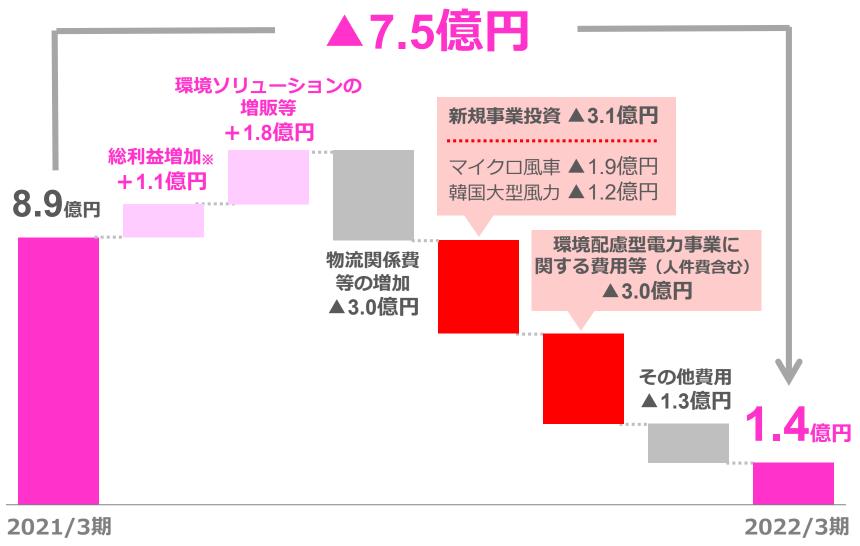
石油・ガス事業の新規顧客開拓や営業権の買収による増販等で、増益を見込む



※ガス等増加 +2.0億円 電気改善 +5.0億円



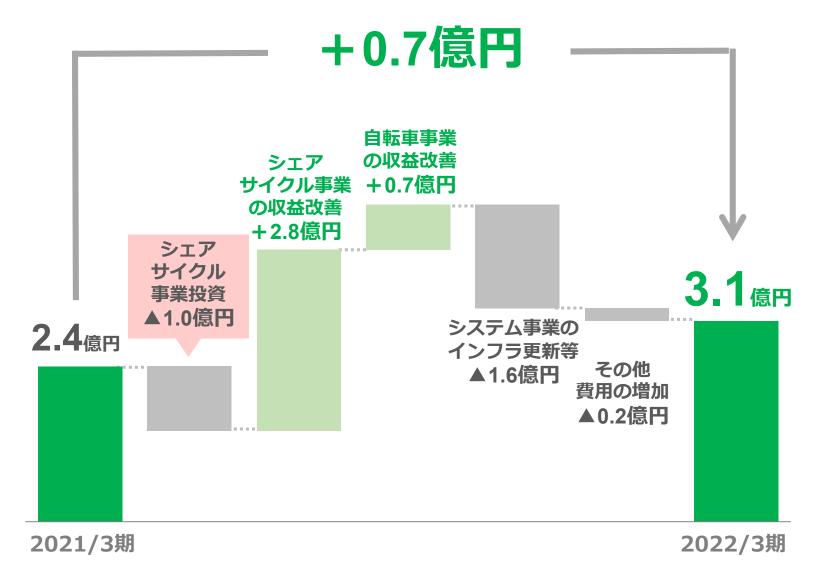
新規事業投資を含む費用の増加により、減益を見込む



※電気改善 +5.7億円 ガソリン増販効果等 +1.4億円 灯油等悪化 ▲6.0億円



シェアサイクル事業の収益改善を中心に、増益を見込む





2021年3月期 決算概要

2022年3月期 通期業績予想

第二次中期経営計画 進捗状況

参考資料





第二次中期経営計画の概要



第二次中期経営計画の期間は2020年度~2022年度の3か年とし、 第三次中期経営計画(2023年度~2025年度)の躍進に向けた基盤整備と位置付け

第三次中期経営計画に向けた基盤整備

グローバル総合エネルギー サービス企業グループへの 挑戦 第三次中期経営計画での更なる飛躍・躍進

グローバル総合エネルギー サービス企業グループへの進化

> 創業100周年 (2027年度) に向けて

事業の選択と集中資本効率化に着手

総合エネルギーサービス 企業グループへの進化

> 第二次中期経営計画 2020年度~2022年度

第三次中期経営計画 2023年度~2025年度

第一次中期経営計画 2017年度~2019年度



第三次中期経営計画期間における躍進のための基礎固めと位置付けます

持続的な成長をし続ける組織

(第三次中期経営計画での更なる躍進)となるための**基礎固め**

定性目標

資本効率の改善

持続的成長を実現する投資の実行

社員の考え方・慣習・行動様式の変革



第二次中期経営計画の定性目標に向け、着実に推進

資本効率の改善



低効率資産の活用・売却 既存事業の選択と集中

持続的成長を実現する投資の実行



新規事業への戦略投資 基幹システムの整備

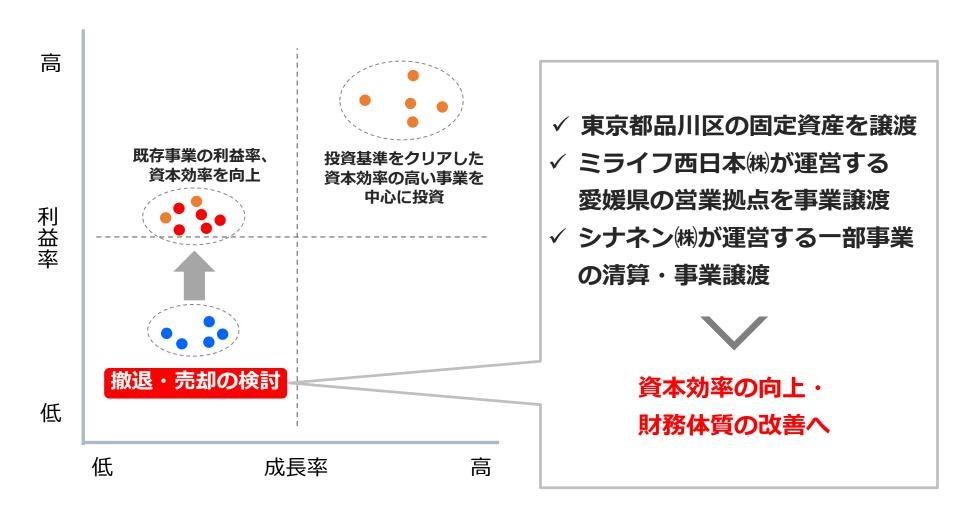
社員の考え方・慣習・ 行動様式の変革



風土・体質改善 働き方改革の推進



低効率資産の売却を決定、資本効率の向上・財務体質の改善へ





ブラジルにおけるバイオマス事業の撤退を決定

2006年 ブラジルでの木炭製造販売を目的としてシナネンブラジル社を設立

2013年 CAPIM炭での製造試験を開始

2018年 フィジビリティスタディ終了し、商品完成

ブラジルの大手スーパーマーケットでのテスト販売を開始

2020年 COVID-19拡大の影響により販売低迷、海外(仏)輸出を断念

評価

経緯

・販売低迷により、将来の拡販が期待できない

・投資基準を上回る収益の確保が困難と判断し、撤退を決定

損失

・ブラジルレアルの下落に伴う為替差損(約4億円)による特別損失







第二次中期経営計画の定性目標に向け、着実に推進

資本効率の改善



低効率資産の活用・売却 既存事業の選択と集中

持続的成長を実現する 投資の実行



新規事業への戦略投資 基幹システムの整備

社員の考え方・慣習・ 行動様式の変革



風土・体質改善 働き方改革の推進

新規事業への戦略投資① シェアサイクル事業



シェアサイクル「ダイチャリ」の展開加速

- 埼玉県新座市でのシェアサイクル実証実験を開始 2/19
- UR都市機構との連携地域拡大 板橋区・荒川区のUR賃貸住宅に「ダイチャリ」を導入 UR 1/19



カインズ運営の商業施設「くみまちモールあさか」に「ダイチャリ」を導入 11/30



- OMGホールディングスと連携しステーションを拡大 10/27
- ベルクと業務提携し、さいたま南与野店にステーションを設置 10/15



- 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスにシェアサイクル「ダイチャリ」のステーションを設置 10/13
- 駅を基点とした移動をもっと便利に快適に 小田急線世田谷エリアでシェアサイクルを展開 10/7

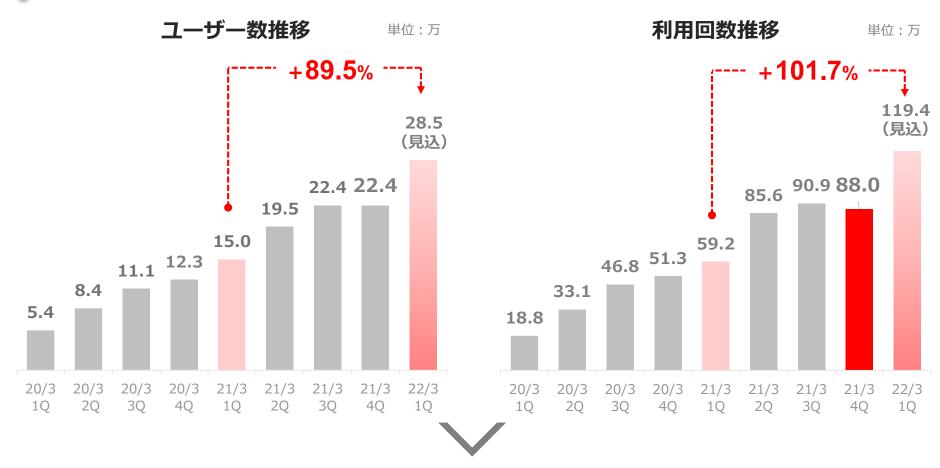


- 上野マルイにシェアサイクル「ダイチャリ」のステーションを設置 10/6
- 8/14 埼玉県志木市でのシェアサイクル実証実験を開始

※当社プレスリリースより抜粋



コロナ禍による"3密"回避も寄与し、 シェアサイクル「ダイチャリ」のKPI(重要業績評価指標)が向上

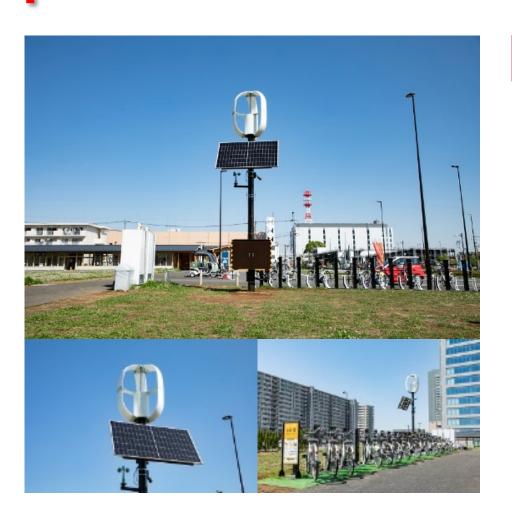


第3の交通インフラとして定着傾向

※22/3 1Q 見込数値は4月の実績より推計



さいたま市スマートシティ推進コンソーシアムにSinagyRevoが参画 2021年3月末より、さいたま市で実証実験を開始



Wind Power Station

新型マイクロ風力発電機と太陽光発電機によって発電された電力で、接続された機器を稼働させる完全独立型IoTステーション

ポイント①

風力と太陽光で935wを発電

新型マイクロ風車の発電量が500w、太陽光パネルによる 発電量が435w

ポイント2

大規模工事が不要

電源の確保が難しい場所でも設置可能

ポイント③

平時・有事ともに広がる活用

平時の再工ネ電力源としてのほか、BCP対策やインフラ 防災対策として活用可能

-ンなエネルギーで未来をともに



新クリーンエネルギーを使うほどに、森の豊 かさを守る循環を創出し、環境配慮型電力の 全国への普及による地球温暖化防止に取り組 みを発表しました。



支援先の一つである八ッ場ダム周辺地域

サンリオキャラクター「シナモロール」が応援す る「シナネン あかりの森でんき」は、オリジナ ルキャラクターの「ポポネン」を通じて、クリー ン電力を幅広い世代に興味を持って使っていただ けるよう、SNSも活用して情報発信しています。

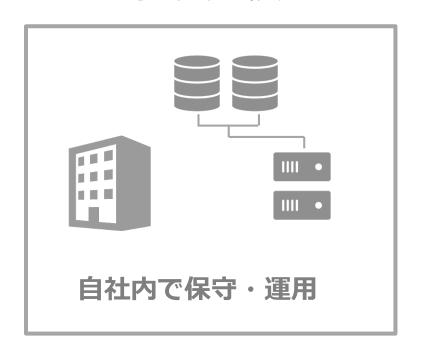


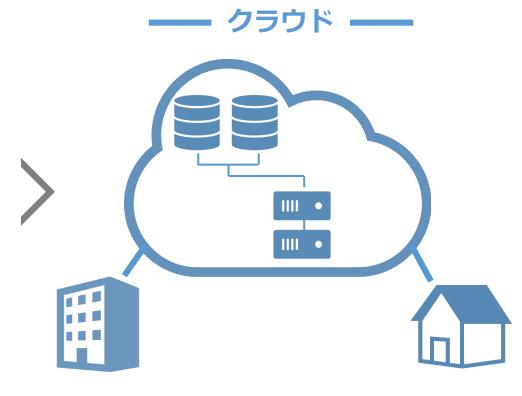
©2021 SANRIO CO.,LTD.NO, L618034



クラウドベースの次世代IT基盤を構築し、DX推進を強化

ー オンプレミス* **ー**





繁忙期の従業員の業務負担軽減 多様な働き方に柔軟に対応する テレワーク環境の整備が課題 AIやIoT、ビッグデータの活用 他のクラウドサービスとの連携 各事業部門での業務改善が進行

※オンプレミス:自社運用・自社設置



第二次中期経営計画の定性目標に向け、着実に推進

資本効率の改善



低効率資産の活用・売却 既存事業の選択と集中

持続的成長を実現する投資の実行



新規事業への戦略投資 基幹システムの整備

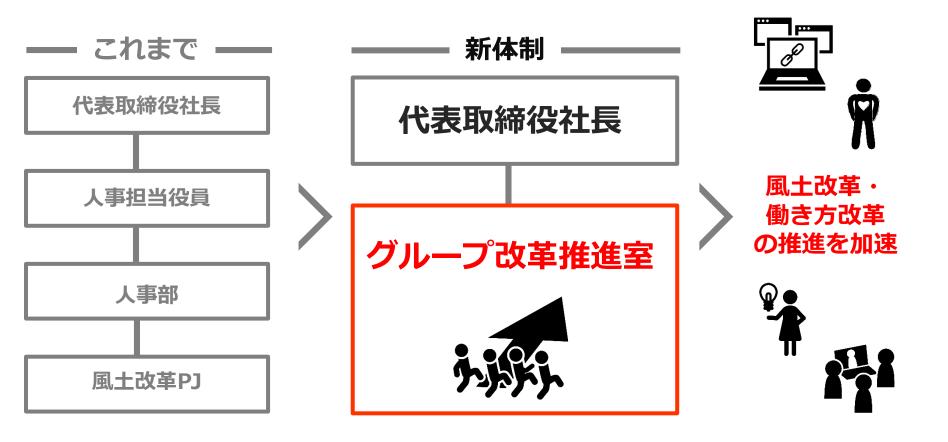
社員の考え方・慣習・ 行動様式の変革



風土・体質改善 働き方改革の推進



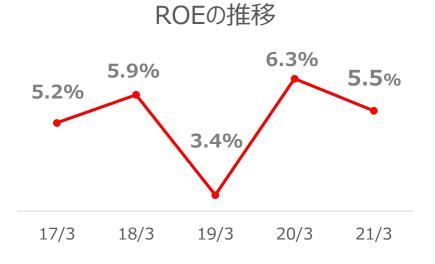
社長直下の「グループ改革推進室」を2020年11月に新設





資本効率を重視した目標の設定

持続的に 「ROE6.0%以上」 を生み出す事業構造の確立



- ✓ 既存事業の利益率向上
- ✓ 低効率資産の活用・売却
- ✓ 高成長・高収益事業への投資
- ✓ 業務効率の改善



収益性と効率性の向上に引き続き取り組む

ROE	収益性 当期純利益率	効率性 総資産回転率	レバレッジ 財務レバレッジ
17/3 5.2%	1.18%	2.09回	2.11倍
18/3 5.9%	1.17%	2.62回	1.91倍
19/3 3.4%	0.65%	2.68回	1.94倍
20/3 6.3%	1.26%	2.62回	1.90倍
21/3 5.5%	1.25%	2.24回	1.95倍
17/3との比較	収益性:向上	効率性:改善	レバレッジ:低下



これまでの戦略推進に加え、今後は下記の施策にも重点的に取り組む



新規事業



新たなバイオマス事業への展開を検討



グループ連携推進



グループ全体としてのシナジーを発揮し、 収益の拡大と業務の効率性を追求すべく、 2021年4月に「グループ連携推進室」を 新設





業務プロセスの標準化・新たな基幹シス テムの導入という「守りのDX」の推進に 加え、新事業の創出をデジタルでサポー トする「攻めのDX」も視野に投資を実行



2021年3月期 決算概要

2022年3月期 通期業績予想

第二次中期経営計画 進捗状況

参考資料

連結貸借対照表 (要約)



(単位:百万円)

科目	20/3末	21/3末	増減	科目	20/3末	21/3末	増減
流動資産	44,323	49,625	5,301	負債	41,789	44,929	3,139
現金及び預金	7,771	10,081	2,310	流動負債	31,434	35,507	4,072
受取手形及び売掛金	23,999	26,753	2,753	固定負債	10,354	9,421	△933
棚卸資産	9,250	9,381	131	純資産	48,821	51,905	3,083
その他	3,302	3,408	106	株主資本	47,893	49,794	1,900
固定資産	46,287	47,209	921	資本金	15,630	15,630	0
有形固定資産	30,277	30,914	636	資本剰余金	7,708	7,709	1
無形固定資産	5,151	4,408	△743	利益剰余金	30,188	32,090	1,901
投資その他の資産	10,858	11,886	1,028	自己株式	△5,633	△5,635	△1
				その他の包括利益累計額	242	1,406	1,164
				非支配株主持分	685	703	18
資産合計	90,611	96,834	6,223	負債純資産合計	90,611	96,834	6,223
				有利子負債	10,366	5,931	▲4,435
				D/Eレシオ	0.22	0.12	

連結損益計算書 (要約)



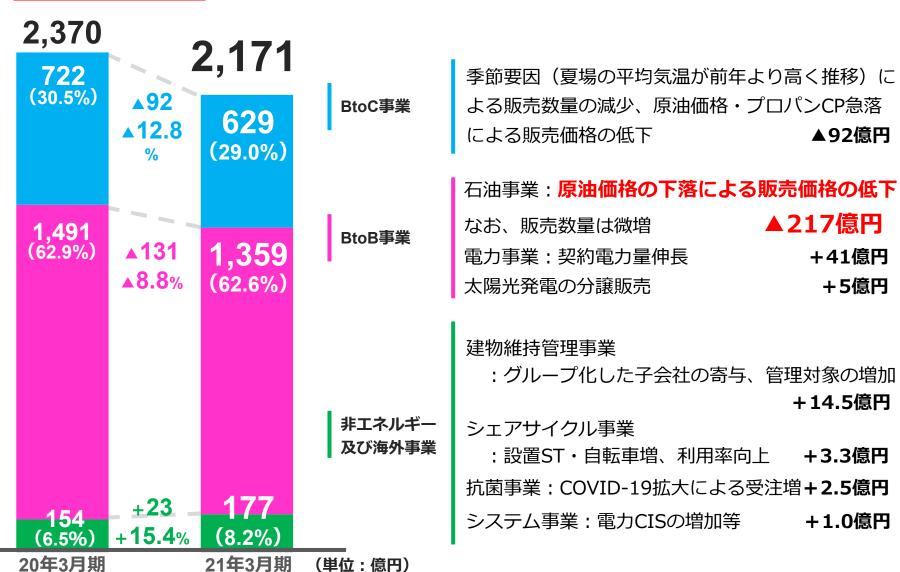
(単位:百万円)

	20	/3	21	/3	増減額	増減率
		売上高比		売上高比	↓日 // 风仓只	归则华
売上高	237,036	100.0%	217,122	100.0%	△19,914	△8.4%
売上原価	204,263	86.2%	183,281	84.4%	△20,982	△10.3%
売上総利益	32,772	13.8%	33,840	15.6%	1,068	3.3%
販売管理費	30,318	12.8%	30,905	14.2%	586	1.9%
営業利益	2,454	1.0%	2,935	1.4%	481	19.6%
営業外収益	718	0.3%	632	0.3%	△85	△12.0%
営業外費用	968	0.4%	543	0.3%	△424	△43.8%
経常利益	2,203	0.9%	3,023	1.4%	820	37.2%
特別利益	3,055	1.3%	2,558	1.2%	△496	△16.3%
特別損失	271	0.1%	856	0.4%	585	215.8%
税引前利益	4,987	2.1%	4,725	2.2%	△261	△5.2%
法人税等	1,988	0.8%	2,019	0.9%	31	1.6%
非支配株主に帰属する当期純利益	9	0.0%	△11	_	△20	_
親会社株主に帰属する当期純利益	2,989	1.3%	2,717	1.3%	△272	△9.1%

売上高:増減要因



販売価格低下の影響を受けるも、電力事業は伸長。非エネも建物維持管理が牽引し増収



連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

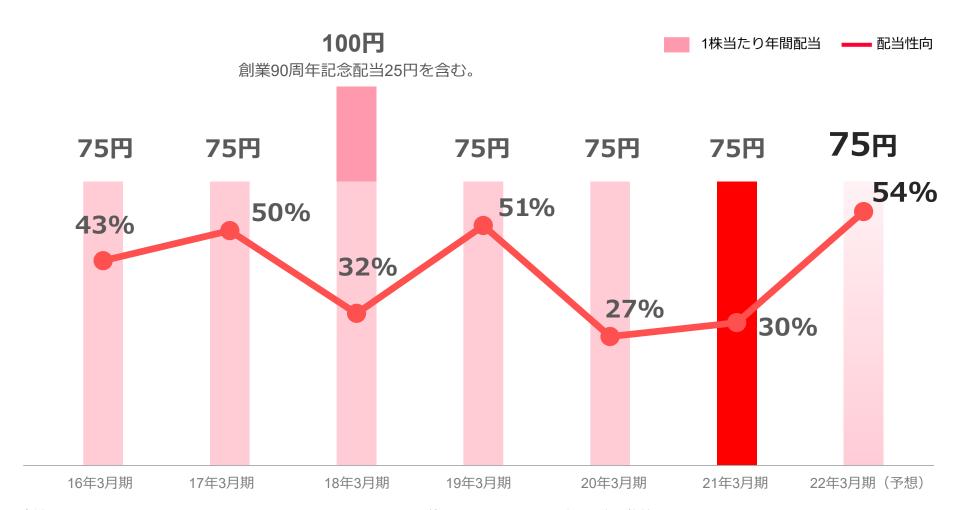


(単位:百万円)

	20/3	21/3	前期比 (増減額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	569	7,947	7,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	36	1,131
フリー・キャッシュ・フロー	△524	7,984	8,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△778	△5,504	△4,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△98	△19
現金及び現金同等物の増減額	△1,383	2,380	3,763
現金及び現金同等物の期首残高	8,768	7,385	△1,383
現金及び現金同等物の期末残高	7,385	9,765	2,380



配当性向30%以上を目安に安定配当



(注) 2016年10月1日に普通株式5株を1株に株式併合。それ以前の数値については株式併合後の基準で換算



(2021年3月31日現在)

会社名シナネンホールディングス株式会社

創業年月日 1927年4月11日

本社 東京都港区三田3-5-27

代表者 代表取締役社長 山﨑 正毅

資本金 156 億3,000万円

従業員数(連結) 3,152名(臨時従業員含む)

グループ会社 連結子会社38社、関連会社13社

事業内容 LPガス・石油・電気などエネルギー販売事業

法人向けエネルギーソリューション事業

その他非エネルギー事業



主要子会社

事業領域

事業内容

エネルギー 卸・小売周辺事業 (BtoC事業)





近畿/中部//北陸/四国/九州エリアで石油・LPガスの 卸小売事業やリフォーム・住宅設備サービス提供

関東エリアで展開、水回りリフォーム専門店も

北海道・東北エリアで展開

エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)



ミライフ東日本

石油類卸売 電力卸売 省工ネ等

国内事業者に対し、石油/LPガス/電力の卸小売事業や エネルギーコスト削減コンサルティングサービスを提供 海外の再生可能エネルギー事業も



自転車製造 小売 関東/東北エリアで小売店「ダイシャリン」を展開 企画・製造から専門店やHC等への卸売りも

SINANEN I

BILITY

STAVEEUTAL

シェア サイクル 首都圏を中心に自治体、CVS、不動産会社等と連携し、 シェアサイクル事業を展開

非エネルギー及び 海外事業 シナネンエコワーク SINANEN 廃棄物処理 リサイクル 関東の事業者に対し、廃棄物処理・リサイクル後(木質 チップ精製)電力・熱のバイオマス燃料を製造・販売

Zeomic 4

化学

日米欧アジアの事業者に対し、銀系無機抗菌剤 Zeomicの製造・販売サービスを提供

MINOS

ITシステム

管理

国内LPガス/電力小売事業を営む事業者に対し、



建物維持 関東/東海エリアでビル・

関東/東海エリアでビル・病院・斎場・集合住宅等の 維持・管理・運営・清掃・各種工事サービスを提供

BtoB事業

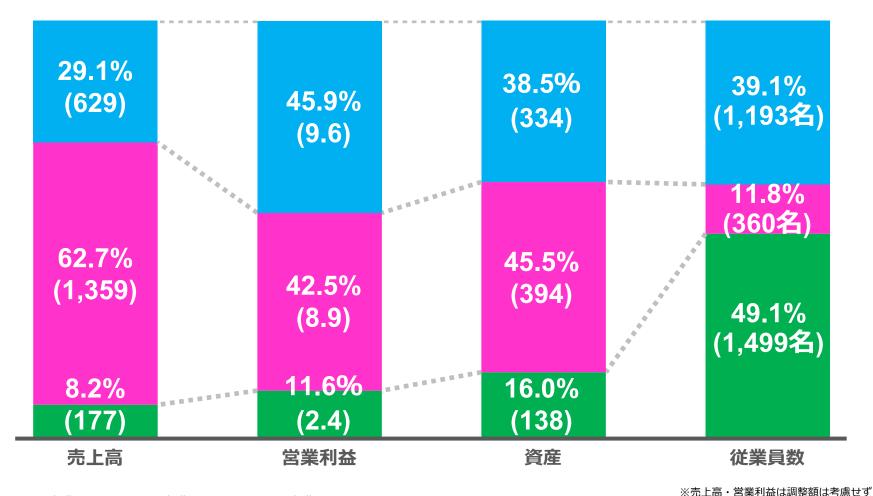
BtoC事業

■ 非エネ事業



主力のBtoC/BtoB事業(石油・LPガス・電力の卸小売)が収益・資産の大半を占める 従業員比は、建物維持管理で臨時社員が多く、非工ネ事業の配分が大きい

単位:億円



※従業員数=従業員数+平均臨時従業員数

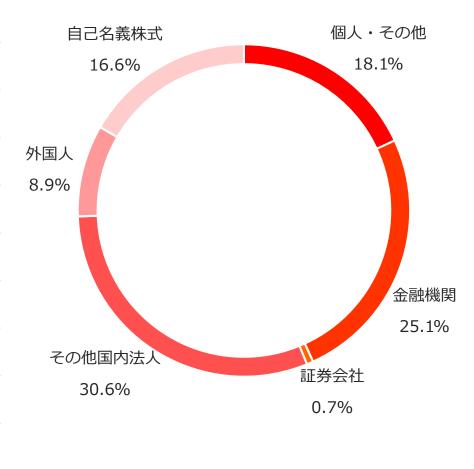
株主の状況(2021年3月31日現在)



大株主の状況

株主構成

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
光通信株式会社	992,900	9.12
明治安田生命保険相互会社	840,000	7.72
コスモ石油マーケティング株式会社	789,105	7.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	564,500	5.19
出光興産株式会社	473,808	4.35
シナネングループ取引先持株会	449,316	4.13
株式会社UHPartners2	425,100	3.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	384,400	3.53
株式会社三井住友銀行	260,787	2.39
学校法人麻生塾	260,000	2.39



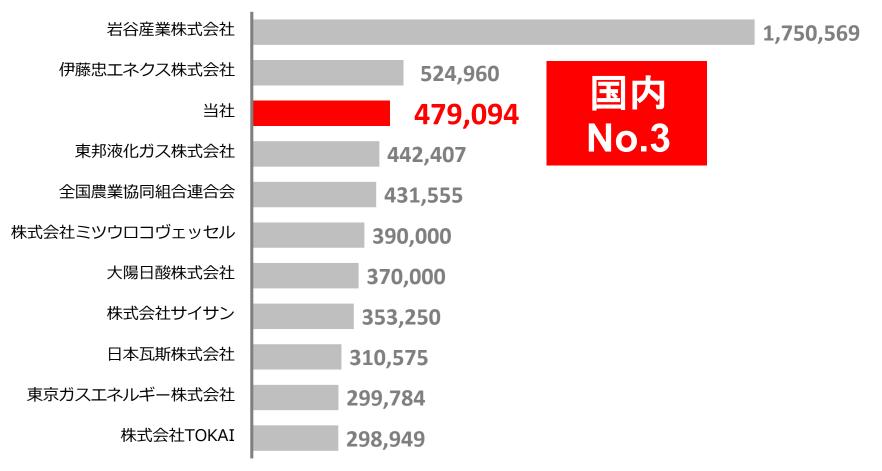
コア事業(国内LPガス事業)の業界ポジション



コア事業である国内LPガス事業者において国内No.3



(単位:t)



出所:株式会社石油化学新聞社発行「2021年版 LPガス資料年報」より



- 本資料にはシナネンホールディングス株式会社(以下、当社)の計画、方針、経営戦略などといった、将来に関する記述があります。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく予測、計画等を基礎として作成しているものであり、不確定要素を多く含んでいます。従いまして、様々なリスクや変動要因により、実際には本資料の記述と大きく異なる結果となる可能性があります。
- 実際に投資を行う際には、本資料の情報のみによる投資判断はお控えいただき、投資に関する判断は皆様ご自身で行うようお願い致します。投資に関して生じたいかなる損失に対し当社が責任を負うものではありません。

本資料に関するお問い合わせ

シナネンホールディングス株式会社 経営企画部 広報IRチーム

E-mail: kouhou@sinanengroup.co.jp

担当者:飯島、木村、吉田